

戦略企画雇用経済常任委員会説明資料

目 次

◎所管事項

- (1) 県立大学設置の検討について 1

◀別冊▶

- ・ 県立大学の基本的な構想にかかる調査について

令和5年1月26日

戦略企画部

(1) 県立大学設置の検討について

1 費用対効果等調査

(1) 目的

県立大学の設置に係る検討の一環として、具体的な大学像を設定し、その大学の将来の県内就職見込者数を推計し、費用対効果を試算する。

具体的には、具体的な大学像の検討、県内事業者に対するアンケート調査、将来の県内就職見込者数の推計、費用対効果（費用便益）の試算を行った。

(2) 具体像な大学像の検討

①内容

国の統計資料や県等の既存のアンケート調査結果をもとに、県の産業構造や事業者ニーズの分析等を行い、国や県等の計画も参考とし、成長すると想定される産業や県の産業構造をふまえ、設置学部等を検討した。また、それらに加え、検討対象となる類似大学の状況分析等をもとに、県内に仮に県立大学を設置する場合の具体的な大学像を設定した。

②結果

設置学部、入学定員、立地について、以下のとおり設定した。

設置学部	入学定員	立地
工学部	300人	北勢地域
商学・経営学・経済学部		中勢地域
情報学部	600人	南勢志摩地域
教養学（リベラルアーツ学）部		伊賀地域

(3) 県内事業者に対するアンケート調査

①内容

県内事業者約4,000社に対し、上記(2)で設定した学部等を卒業した学生に対する採用見込みや採用実績などを調査した。

(調査期間) 令和4年10月から11月

(回答率) 24.9%

②結果

996 事業者から回答があり、主な調査結果は次のとおりであった。

ア 想定している県立大学の採用希望人数等

工学部からの採用希望人数は 1,015 人、商学・経営学・経済学部からの採用希望人数は 769 人、情報学部からの採用希望人数は 480 人、教養学(リベラルアーツ学)部からの採用希望人数は 281 人であった。

	採用希望の有無	(単位:事業者)	採用希望人数(計)
工学部	採用する意向がある	273(27.4%)	1,015 人
	採用する意向はない	392(39.4%)	
	どちらともいえない	330(33.1%)	
	未回答	1(0.1%)	
商学・経営学・経済学部	採用する意向がある	221(22.2%)	769 人
	採用する意向はない	378(38.0%)	
	どちらともいえない	395(39.7%)	
	未回答	2(0.2%)	
情報学部	採用する意向がある	193(19.4%)	480 人
	採用する意向はない	376(37.8%)	
	どちらともいえない	425(42.7%)	
	未回答	2(0.2%)	
教養学(リベラルアーツ学)部	採用する意向がある	109(10.9%)	281 人
	採用する意向はない	460(46.2%)	
	どちらともいえない	426(42.8%)	
	未回答	1(0.1%)	

イ 直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績

直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績では、「10 割(計画どおり採用できた)」が 229 事業者(23.0%)で最も多くなった。

10 割(計画どおり採用できた)	229(23.0%)
8割程度	222(22.3%)
6割程度	139(14.0%)
4割程度	85(8.5%)
2割程度	92(9.2%)
0割(計画どおり採用できなかった)	226(22.7%)
未回答	3(0.3%)

ウ 直近の過去5年間の県内大学卒業生の採用割合

直近の過去5年間で新規大卒・大学院卒を採用している事業者のうち、県内大学・大学院卒業生の採用割合は、「0割(県内大学卒業生はいない)」が 99 事業者(40.0%)で最も多くなった。

10 割 (全員が県内大学卒業生)	31(12.5%)
8 割程度	13(5.2%)
6 割程度	20(8.1%)
4 割程度	16(6.5%)
2 割程度	62(25.0%)
0 割 (県内大学卒業生はいない)	99(40.0%)
未回答	7(2.8%)

(4) 将来の県内就職見込者数の推計

①内容

上記(3)の調査結果や他の公立大学の県内就職率をもとに、県立大学卒業生の県内就職見込者数を推計した。

ア 県内事業者に対するアンケート調査結果による推計

アンケート調査にある「採用希望人数」、「直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績」、「直近の過去5年間の県内大学卒業生の採用割合」等をもとに各学部を設置した場合の将来採用増加数を計算し、回答事業者の県全体事業者に対する割合で割り戻すことで、県内全体の採用見込者数を推計した。

イ 他の公立大学の県内就職率による推計

費用対効果の試算のベースとした他の公立大学の学部別の県内就職率に入学定員を乗じて推計した。

②結果

上記①のア、イを比較し、いずれか低い方を県内就職見込者数とした。

【将来の県内就職見込者数の推計】

学部	入学定員		県内就職見込者数推計比較		県内就職見込者数 (いずれか低い方)
			アンケート	公立大学平均	
工学部	入学定員	300	アンケート	300	114
			公立大学平均	114	
	入学定員	600	アンケート	526	228
			公立大学平均	228	
商学・経営学・経済学部	入学定員	300	アンケート	176	90
			公立大学平均	90	
	入学定員	600	アンケート	176	176
			公立大学平均	179	
情報学部	入学定員	300	アンケート	236	75
			公立大学平均	75	
	入学定員	600	アンケート	236	150
			公立大学平均	150	
教養学部	入学定員	300	アンケート	76	76
			公立大学平均	102	
	入学定員	600	アンケート	76	76
			公立大学平均	205	

(5) 費用対効果（費用便益）の試算

大学設置・運営の費用及びその効果や、(4)をもとにした人口減少対策としての効果等を試算した。

①費用対効果（費用便益）の試算の考え方

ア 費用及びその効果を大学の施設の建設段階と供用段階の2段階に分けて算出する。

イ 大学立地の費用については、建設段階で土地購入費、土地造成費、大学施設の建物等に係る費用、供用段階で大規模修繕費、人件費、教育研究費等の人件費以外の運営に係る費用、工具器具備品更新費を対象とする。

ウ 人口減少対策の費用については、県の施策として県内定着（県内就職）に取り組むことから、県負担額とする。県負担額とは、建設段階の整備費や県からの毎年度の運営費交付金に加え、当初の施設整備等に関連する建物の大規模修繕及び工具器具備品の更新にかかる費用を対象とする。

エ 公立大学運営に関しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されるものの、今回の試算では考慮しない。

オ 費用の試算にあたっては、全国の公立大学の平均的な経費や、公表されている統計情報等をもとに計算する。

カ 効果については、大学の設置・運営に係る効果と、人口減少対策として県立大学の学生が県内に就職する効果を、産業連関分析による経済波及効果の方法により算出する。なお、大学の設置・運営にかかる効果については、大学立地により、教職員や学生が設置地域で生活を送ることなどから教職員や学生の消費を対象にするとともに、研究費増加による企業の売上増加を含めて計算する。また、人口減少対策効果（経済波及効果）については、県立大学からの県内就職者の所得収入による消費を対象として計算する。

キ 費用、効果を試算する上で、大規模修繕が必要となる開学25年目までを目安として計算する。

②大学立地による費用対効果

ア 試算方法

大学が立地する費用対効果を測るため、費用は整備費・大規模修繕費・運営費等、効果はその整備・運営及び学生の消費等による経済波及効果として25年分を試算した。

費用		効果
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○整備費、大規模修繕費、運営費等による経済波及効果 ○学生の消費等による経済波及効果
供用	○大規模修繕 ○運営費等（人件費、人件費以外、工具器具備品更新）	

イ 試算結果

設置学部、入学定員、立地の別に、費用、効果、費用対効果を試算した。

費用対効果の最小は工学部/300人/北勢地域の1.432で、最大は商学・経営学・経済学部/600人/伊賀地域の2.042となった。

【費用対効果（億円）】

設置学部	工学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	1,163.3	1,166.3	1,127.6	1,116.4	2,309.9	2,315.9	2,238.5	2,216.1
効果	1,665.9	1,684.6	1,732.4	1,784.7	3,313.7	3,351.0	3,446.6	3,551.2
費用対効果	1.432	1.444	1.536	1.599	1.435	1.447	1.540	1.603
設置学部	商学・経営学・経済学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	507.3	508.9	487.9	481.8	997.8	1,001.0	959.1	946.9
効果	857.1	875.8	923.6	975.9	1,696.2	1,733.5	1,829.1	1,933.7
費用対効果	1.690	1.721	1.893	2.025	1.700	1.732	1.907	2.042
設置学部	情報学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	1,018.0	1,021.7	973.7	959.7	2,019.3	2,026.7	1,930.6	1,902.6
効果	1,470.2	1,488.9	1,536.7	1,589.0	2,922.4	2,959.7	3,055.3	3,159.9
費用対効果	1.444	1.457	1.578	1.656	1.447	1.460	1.583	1.661
設置学部	教養学（リベラルアーツ学）部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	778.3	780.1	756.7	749.9	1,539.9	1,543.5	1,496.8	1,483.2
効果	1,209.5	1,228.2	1,276.0	1,328.3	2,400.9	2,438.3	2,533.9	2,638.5
費用対効果	1.554	1.574	1.686	1.771	1.559	1.580	1.693	1.779

③人口減少対策効果（経済波及効果）

ア 試算方法

県の施策としての人口減少対策の費用対効果を測るため、費用は県負担額、効果は県内就職者の所得収入の消費増加による経済波及効果として25年分を試算した。

費用		効果
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○県内就職見込者の所得収入の消費による経済波及効果
供用	○大規模修繕 ○工具器具備品更新 ○運営費交付金	※人口減少対策の経済波及効果は開設5年目から発生する（開設後4年間は卒業者がいないため）ものとする。

イ 試算結果

設置学部、入学定員、立地の別に、費用、効果、費用対効果を試算した。

費用対効果の最小は情報学部/300人/中勢地域の0.777で、最大は商学・経営学・経済学部/300人/伊賀地域の3.131となった。

【費用対効果（億円）】

設置学部	工学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	620.7	623.7	585.0	573.8	1,234.8	1,240.7	1,163.4	1,140.9
効果	1,128.0	1,128.0	1,128.0	1,128.0	2,255.9	2,255.9	2,255.9	2,255.9
費用対効果	1.817	1.809	1.928	1.966	1.827	1.827	1.818	1.939
設置学部	商学・経営学・経済学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	308.9	310.5	289.5	283.4	611.1	614.4	572.4	560.2
効果	887.5	887.5	887.5	887.5	1,737.6	1,737.6	1,737.6	1,737.6
費用対効果	2.873	2.859	3.065	3.131	2.843	2.828	3.036	3.102
設置学部	情報学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	951.1	954.8	906.7	892.7	1,895.6	1,902.9	1,806.8	1,778.9
効果	742.1	742.1	742.1	742.1	1,484.2	1,484.2	1,484.2	1,484.2
費用対効果	0.780	0.777	0.818	0.831	0.783	0.780	0.821	0.834
設置学部	教養学（リベラルアーツ学）部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	399.4	401.2	377.8	371.0	792.1	795.7	749.0	735.4
効果	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3
費用対効果	1.884	1.875	1.991	2.028	0.950	0.945	1.004	1.023

④人口減少対策効果（県内定着）

ア 試算方法

県の施策としての人口減少対策の費用対効果について、学生1人を県内に定着させるために、どの程度の県負担がかかるかを25年分試算した。

県負担額		県内就職者数
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○（４）による県内就職見込者数の累計
供用	○大規模修繕 ○工具器具備品更新 ○運営費交付金	※県内就職見込者は開設5年目から（開設後4年間は、卒業者はいない）

イ 試算結果

設置学部、入学定員の別に、1人あたり県負担額を試算した。

1人あたり県負担額の最小は商学・経営学・経済学部/300人の1,499万5千円で、最大は情報学部/300人の6,062万円となった。

【費用対効果（人、億円、万円）】

学部	入学定員	就職者数 1年あたり	就職者数 (累計)	県負担額(25年間) (億円)		1人あたり県負担額 (万円)	
				最小	最大	最小	最大
工学部	300人	114	2,394	573.8	623.7	2,396.8	2,605.1
	600人	228	4,788	1,140.9	1,240.7	2,382.8	2,591.3
商学・経営学・経済学部	300人	90	1,890	283.4	310.5	1,499.5	1,642.8
	600人	176	3,696	560.2	614.4	1,515.7	1,662.2
情報学部	300人	75	1,575	892.7	954.8	5,667.9	6,062.0
	600人	150	3,150	1,778.9	1,902.9	5,647.3	6,041.0
教養学(リベラルアーツ学)部	300人	76	1,596	371.0	401.2	2,324.6	2,513.5
	600人	76	1,596	735.4	724.8	4,607.8	4,541.3

2 設置検討にあたって留意すべき事項

県立大学の設置検討にあたって、費用対効果等の調査結果に加えて、以下の点も含めて慎重に検討する必要がある。

(1) 人口動態

文部科学省・中央教育審議会が「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を取りまとめる過程で、中央教育審議会大学分科会将来構想部会は、文部科学省「学校基本調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」をもとに、大学進学者数を推計した。

【18歳人口・大学進学者数】

	令和4年 (2022年)	令和10年 (2028年)	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)
18歳人口	112万人	107万人	105万人	88万人(※)
大学進学者数	61万人	59万人	59万人	51万人

(※) 厚生労働省「人口動態調査」(速報値)によると、令和4年1～10月の出生数は66万9871人と前年同期より3万3827人減少。令和3年の出生数は81万1622人で、このままのペースで推移すれば令和4年の出生数は80万人を割る見込み。

県立大学設置検討は、18歳人口及び大学進学者の推計を確認して進めているが、将来の18歳人口及び大学進学者の減少につながる今後の出生数の推移等についてさらに留意する必要がある。

また、大学の設置には、基本構想の策定、設立準備委員会の設置・運営、教員募集、施設整備等に概ね4～6年の準備期間を必要とするため、令和6年度に準備を開始すると、開設は早くとも令和10年度になると見込まれる。

(2) 国の大学施策の動き

国においては、世界最高水準の研究大学を形成するため、令和3年に10兆円規模の大学ファンドを設けられる一方、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、特色ある強みを十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援するため、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」が創設された。

また、令和4年10月28日に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定され、成長分野への大学・高専の学部再編等促進が盛り込まれた。具体的には、理・工・農・医・歯・薬・保健等の理系学部の学位取得者割合が35%にとどまっており、成長分野をけん引する大学・高等専門学校機能強化に向けて、公立大学・私立大学を対象に学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援や、国公私立大学（大学院を含む）・高等専門学校を対象に高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援が行われることになっている。

(3) 県内大学の動向

県立大学の設置検討を始めた令和3年度当初の時点では、県内高等教育機関において新しい大学や学部の設置の動きがなかったが、令和3年度に設置した「県立大学の設置の是非を検討するための有識者会議」の報告書をふまえて、令和4年度に県内大学に新学部設置等の意向確認を行ったところ、検討の動きが出てきている。

3 今後の取組

設置の判断は、費用対効果等の調査結果やこうした状況変化をふまえて慎重に検討する必要があると考えており、有識者には調査結果や状況変化をしっかりと考慮していただいた上で参考となる意見を聴取したい。

なお、令和5年度予算として有識者への意見聴取の費用を計上する予定である。